



一般社団法人 電波産業会
Association of Radio
Industries and Businesses

No.873 2013年3月11日

ARIBの動き



**電磁環境委員会主催
平成24年度電磁環境委員会 会員向け講演会を開催**

電磁環境委員会では、平成24年度電磁環境委員会 会員向け講演会を2月25日（月）に東京都千代田区の主婦会館 プラザエフにて開催しました。この講演会は、委員会で実施した研究成果、最新の研究動向及び WHO の最新動向等を委員会の会員に紹介する目的で開催しています。

今回は、WHO による電波（高周波）の健康リスクに関する発表に備え、リスクコミュニケーション活動（社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を、行政、専門家、企業、市民などの関係者間で共有し、相互に意思疎通を図ること）を推進するために、以下の講師と講演テーマで開催しました。



電磁環境委員会会員向け講演会の様子

講演 1 : 「安全から安心へのリスクコミュニケーション
ー業界別リスクコミュニケーションへの取組ー」
講師：関東学院大学 法学部 織 朱實（おり あけみ） 教授

講演 2 : 「リスクコミュニケーションの実践」
講師：明治大学大学院 理工学研究科 北野 大（きたの まさる） 教授

講演会には約 90 名の会員が聴講し、講演会後には講師の先生方を交えて意見交換会を開催しました。



主催者挨拶
電磁環境委員会
広報部会長
山崎 正勝 様



講演 1
関東学院大学
法学部教授
織 朱實 様



講演 2
明治大学大学院
理工学研究科教授
北野 大 様



閉会の挨拶
電磁環境委員会
委員長
野島 俊雄 様

第 107 回電波利用懇話会を開催

3 月 4 日（月）に第 107 回電波利用懇話会を当会の会議室にて開催しました。



第 107 回電波利用懇話会の様子と講師のマイケル・マーカス博士

今回は、元 米国連邦通信委員会 (FCC) 次長 マイケル・マーカス博士を講師にお迎えし、「米国における周波数有効利用の動向と今後の展望について」(The Latest Trends and Future Outlook of the Effective Use of Frequencies in the USA) と題してご講演をいただき、70 名を超える会員の皆様に受講いただきました。

講演では、最近米国において注目を集めている無線 LAN と他の用途との周波数共用などについてご説明いただきました。

全体をとおし受講者の高い関心を集め、熱心に聴講いただき、3.5GHz 帯や 5GHz 帯におけるレーダー等との周波数共用の可能性など数多くの質疑応答が行われました。

総務省からのお知らせ

ボツワナ共和国における地上デジタルテレビ放送日本方式採用の決定

－アフリカで初となる日本方式採用の決定－

【平成 25 年 2 月 27 日の総務省報道資料から】

2 月 26 日 (火) (現地時間)、ボツワナ共和国は、同国における地上デジタルテレビ放送方式の規格として日本方式 (ISDB-T 方式) の採用を決定した旨公表しました。

アフリカでは初の日本方式の採用であり、海外では 13 ヶ国目の採用国となります

1 ボツワナ共和国政府による日本方式採用の決定

(1) 総務省は、外務省、放送事業者、メーカー等と連携しつつ、ボツワナ共和国政府関係者に対し、日本方式の採用に向けた働きかけを継続して行ってきたところです。

(2) ボツワナ共和国では、日本方式と欧州方式 (DVB-T2) との比較試験の結果、ア. 固定受信機向け放送では両方式は同等、イ. 車載向け放送では日本方式が優位、ウ. 携帯端末向けでは日本方式のみが実用化されているとの評価が行われ、全体として日本方式が優れているとの評価を受けました。

(3) これを受けて、ボツワナ共和国政府は、同国の地上デジタルテレビ放送方式の規格として日本方式を採用することを閣議で決定し、その旨を公表しました。

2 総務省の今後の取組

(1) 総務省は、外務省およびその他関係機関と連携のうへ、ボツワナ共和国における日本方式の円滑な導入に向けて、技術移転、人材育成等の支援を実施していく予定です。

(2) 今後とも、日本方式を採用した国々と連携しつつ日本方式の更なる海外普及に努めていきます。

(参考資料)

1. 国際標準となっている地上デジタルテレビジョン放送の規格には、大きく分けて日本方式 (ISDB-T (Integrated Services Digital Broadcasting - Terrestrial))、欧州方式、米国方式、中国方式の 4 方式が存在します。

日本方式は他の方式に比べて、(1)ワンセグを利用した携帯端末での放送視聴が可能であること（電力事情が悪い地域でも受信が可能、テレビ受像器を購入する余裕がない貧困層への供給が可能）、(2)データ放送が可能であること（文字・イラストを用いたニュースの送信、電子政府及び遠隔教育の実施が可能）、(3)防災のための緊急放送が可能であること（緊急警報放送の機能を用いた災害や疫病に関する情報伝達が可能）といった技術的な優位性があり、また携帯端末向け放送（ワンセグ）とハイビジョン伝送が一つの送信機で伝送可能なため、全体のコストが安くなるといった経済的な優位性もあります。

【日本方式採用各国の採用時期】

- ・ブラジル 2006年 6月
- ・ペルー 2009年 4月
- ・アルゼンチン 2009年 8月
- ・チリ 2009年 9月
- ・ベネズエラ 2009年 10月
- ・エクアドル 2010年 3月
- ・コスタリカ 2010年 5月
- ・パラグアイ 2010年 6月
- ・フィリピン 2010年 6月
- ・ボリビア 2010年 7月
- ・ウルグアイ 2010年 12月
- ・モルディブ（国営放送） 2011年 10月

2. 日本方式の採用国は我が国を含めて14ヶ国となり、合計すると5.8億人の市場規模となります。地上デジタルテレビ放送分野での技術協力・人材育成を通じた日本企業の進出基盤を整備することにより、我が国のICT産業の国際競争力の強化を目指します。
3. 日本は、今後も海外の日本方式採用国と連携し、南部アフリカ、中米、アジア諸国等に採用を働きかけていきます。（別添：[世界の地上デジタルテレビ放送方式](#)）

【連絡先】 情報通信国際戦略局国際経済課 担当：中川補佐、内田専門職
電話：03-5253-5928 FAX：03-5253-5930
電子メール：infra_iead@ml.soumu.go.jp
情報流行政政局放送技術課 担当：糸補佐、乾係長
電話：03-5253-5784 FAX：03-5253-5788
電子メール：btd_i@ml.soumu.go.jp

※ スпамメール防止のため@を全角表記にしております。送信の際には恐れ入りますが、半角に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。



Association of Radio Industries and Businesses

ARIB NEWS
発行所

一般社団法人 電波産業会

〒100-0013 東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル11F
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103
<http://www.arib.or.jp> E-mail arib_news@arib.or.jp